

建設投資（工事種別）（36部門）

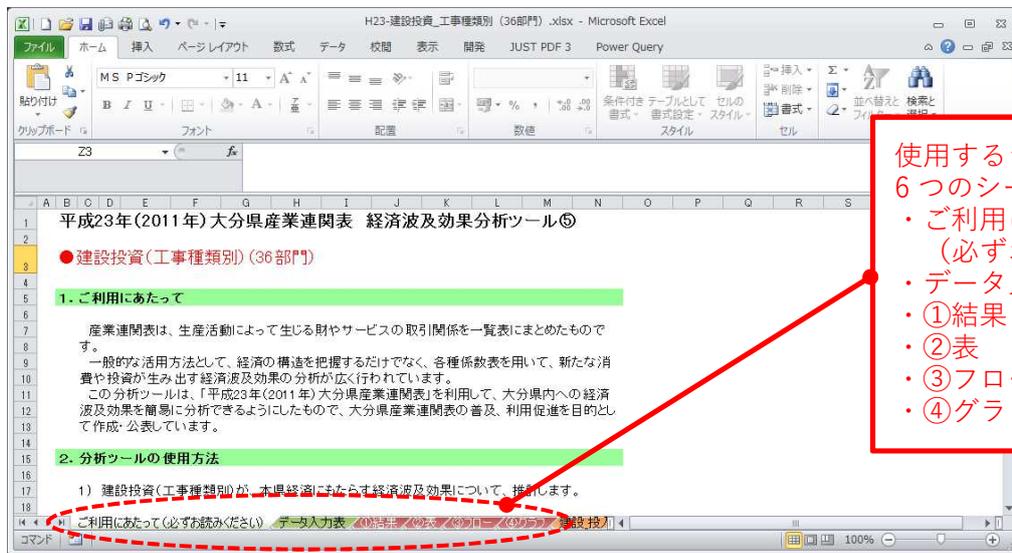
このツールは、建設投資（工事種別）が本県経済にもたらす経済波及効果を推計する場合に使用します。

「平成23年建設部門分析用産業連関表」（国土交通省）を用いて、工事種類ごとに原材料の構成比を推計しています。

以下の事例を基にして、操作手順を解説します。

<事例>

R C量産住宅（鉄筋コンクリート造りのプレハブ住宅）の建設に、100億円の投資を行った場合の本県経済にもたらす経済波及効果を推計する。

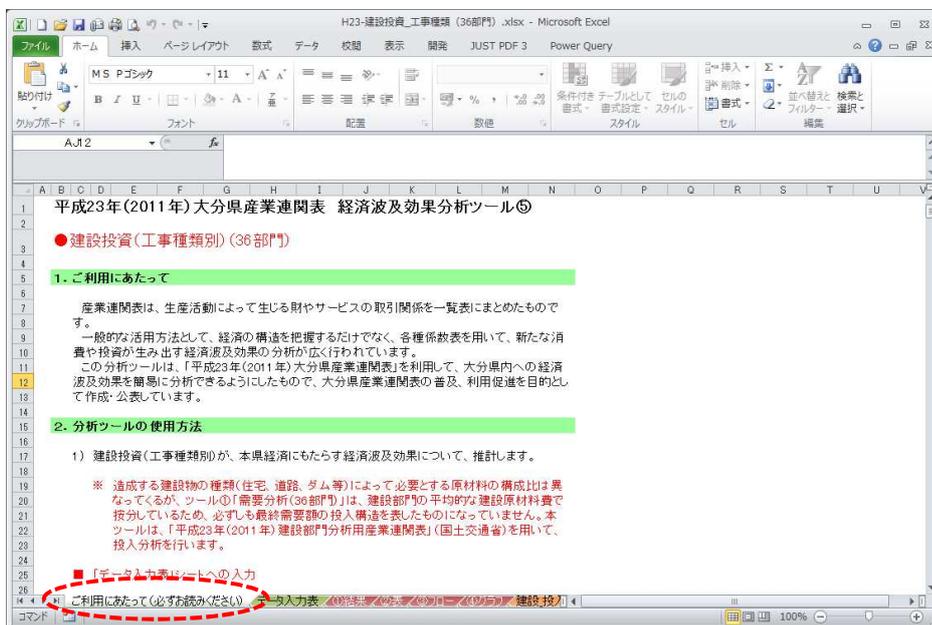


使用するシートは、以下の6つのシートです。
 ・ご利用にあたって（必ずお読みください）
 ・データ入力表
 ・①結果
 ・②表
 ・③フロー
 ・④グラフ

1

「ご利用にあたって（必ずお読みください）」シートを確認する

分析ツール使用上の注意点等を記載していますので、使用前にお読みください。



2

「データ入力表」シートに入力する

①～③を入力する。

経済波及効果分析ツール⑤ 建設投資（工事種別）（36部門）

① 分析テーマを入力

分析テーマ (例) RC量産住宅（鉄筋コンクリート造りのプレハブ住宅）の建設に、100億円の投資を行った場合の県内経済への波及効果

② 建設投資額を該当する建設部門（工事種別）に入力

単位: **億円** ← ドロップダウンリストから選択してください

建設部門	与件データ	定義
01 建設	100	
02 建築	100	
03 住宅建築	100	
04 住宅建築(木造)	0	建築基準法第2条に規定する主要構造部(以下「主要構造部」という。)が居住専用建築物、居住産業併用建築物(居住の用に供せられる部分を含む。)の新築、増築及び改築
05 木造在来住宅	0	06以外の住宅
06 木造量産住宅	0	プレハブ工法住宅及びソーハイフォー工法住宅
07 住宅建築(非木造)	100	主要構造部が非木造の居住専用建築物、居住産業併用建築物の新築、増築及び改築
08 SRC住宅	0	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造りのもの
09 RC住宅	100	主要構造部が鉄筋コンクリート造りのもの
10 RC在来住宅	0	11以外の住宅
11 RC量産住宅	100	プレハブ工法住宅
12 S住宅	0	主要構造部が鉄骨造またはその他の金属で作られたもの
13 S在来住宅	0	14以外の住宅
14 S量産住宅	0	プレハブ工法住宅
15 CB住宅	0	主要構造部がコンクリート・ブロック造及び他の分類に該当しないもの
16 非住宅建築	0	
17 非住宅建築(木造)	0	木造建築物のうち、04以外の建築物の新築、増築及び改築
18 木造工場	0	工場、作業場及び倉庫
19 木造事務所	0	事務所、店舗、学校、病院及び他に分類されないもの
20 非住宅建築(非木造)	0	非木造の建築物のうち、07以外の建築物の新築、増築及び改築
21 SRC工場	0	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造の工場、作業場、及び倉庫
22 SRC事務所	0	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造の事務所、店舗、学校、病院及びその他21に該当しないもの
23 RC工場	0	主要構造部が鉄筋コンクリート造の工場、作業場、倉庫
24 RC学校	0	主要構造部が鉄筋コンクリート造の学校
25 RC事務所	0	主要構造部が鉄筋コンクリート造の事務所、店舗、病院及びその他23、24に該当しないもの
26 S工場	0	主要構造部が鉄骨またはその他の金属で作られた工場、作業場、倉庫
27 S事務所	0	主要構造部が鉄骨またはその他の金属で作られた事務所、店舗、病院、学校及びその他26に該当しないもの
28 CB非住宅	0	主要構造部が、コンクリートブロック造及び他の分類に該当しないもの
29 土木=(公共事業+その他の土木建設)	0	
30 公共事業	0	農林関係公共事業を除く公共事業
31 道路関係公共事業	0	
32 道路(街路を含む)	0	
33 一般道路	0	
34 道路改良	0	国及び地方公共団体の行う道路改良事業
35 道路舗装	0	国及び地方公共団体の行う道路舗装新設事業
36 道路橋梁	0	国及び地方公共団体の行う道路橋梁整備事業
37 道路補修	0	国及び地方公共団体の行う道路補修事業
38 街路改良	0	国及び地方公共団体の行う街路改良事業、街路補修事業
39 街路舗装	0	国及び地方公共団体の行う街路舗装新設事業

分析テーマを入力する。
ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映される。

③ 消費転換係数を入力

消費転換係数 0.581

家計調査(勤労者世帯、消費支出/実収入)

	大分県	九州
平成23年	0.574	0.635
平成24年	0.582	0.637
平成25年	0.617	0.640
平成26年	0.590	0.627
平成27年	0.587	0.641
平成28年	0.581	0.602
上記年平均	0.589	0.630

第2次間接波及効果の算出で使用する「消費転換係数」を入力する。
今回の分析では、現時点での分析を行うため、直近の年次の数字を採用することとし、平成28年の消費転換係数である「0.581」を採用

金額の単位をドロップダウンリストから選択する。
今回は「億円」を選択する。

工事種類ごとの投資額を該当する部門に入力する。
今回はRC量産住宅への投資額が100億円なので、「RC量産住宅」に「100」を入力する。

※1 建設部門は、マージン=「0」のため、購入者価格=生産者価格
 ※2 建設部門の定義は「平成23年(2011年)建設部門分析用産業連関表」(国土交通省)による。

3

「①結果」シートの見方

(単位:億円、人、倍)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値		従業誘発者数	
		誘発額	うち雇用者所得		うち雇用誘発者数
			誘発額		
総合効果 (d)	152	73	46	1,762	1,348
直接効果(県内需要額)(a)	100	45	34	1,350	1,016
第1次間接波及効果 (b)	33	17	9	270	222
第2次間接波及効果 (c)	20	12	4	142	110
県内需要額に対する波及倍率	1.52	※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

※「③フロー」シートも併せてご覧ください。

(a) 直接効果

直接効果とは、初期需要額（建設投資額）の増加によって発生する生産を示します。建設部門は特殊な部門であり、産業連関表では県内自給率は100%となっているので、投資額100億円そのものが直接効果（県内需要額）となります。県内の建設部門に100億円の工事が発注されると、建設部門は55億円の原材料等を購入する一方で、粗付加価値45億円（うち雇用者所得34億円）が発生します。

この直接効果から、従業者1,350人（うち雇用者1,016人）の就業が誘発されます。

(b) 第1次間接波及効果

第1次間接波及効果とは、直接効果として必要とされる財・サービスが生産されるときに必要な原材料の購入によって誘発される生産を示します。

直接効果の原材料投入額55億円のうち、県内で調達される県内自給額は25億円であり、この需要増から33億円の生産が県内各産業に誘発されることになります。

また、県内に生じた需要増により粗付加価値17億円（うち雇用者所得9億円）が誘発されます。

この第1次間接波及効果から、従業者270人（うち雇用者222人）の就業が誘発されます。

(c) 第2次間接波及効果

第2次間接波及効果とは、直接効果や第1次間接波及効果によって発生した雇用者所得が消費に回り、その消費の拡大の結果、消費される製品の新たな生産が誘発されることを示します。

直接効果による雇用者所得と第1次間接波及効果による雇用者所得を合わせた42億円のうち、消費に使われる額は消費転換係数をかけた24億円となり、この消費額のうち県内で発生する需要増加額は16億円であり、この需要増から20億円の生産が県内各産業に誘発されます。

また、この際の需要増により粗付加価値12億円（うち雇用者所得4億円）が誘発されます。

この第2次間接波及効果から、従業者142人（うち雇用者110人）の就業が誘発されます。

(d) 総合効果

(a)の直接効果から(c)の第2次間接波及効果までの合計

県内最終需要額100億円の増加は、全体として県内に当初需要の1.52倍に当たる152億円の生産を誘発します。また、粗付加価値誘発額は73億円（うち雇用者所得誘発額46億円）となります。

4

「②表」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、部門ごとの内訳を確認することができます。

経済波及効果推計表

分析テーマ：（例）RC量産住宅（鉄筋コンクリート造りのプレハブ住宅）の建設に、100億円の投資を行った場合の県内経済への波及効果

（単位：億円、人）

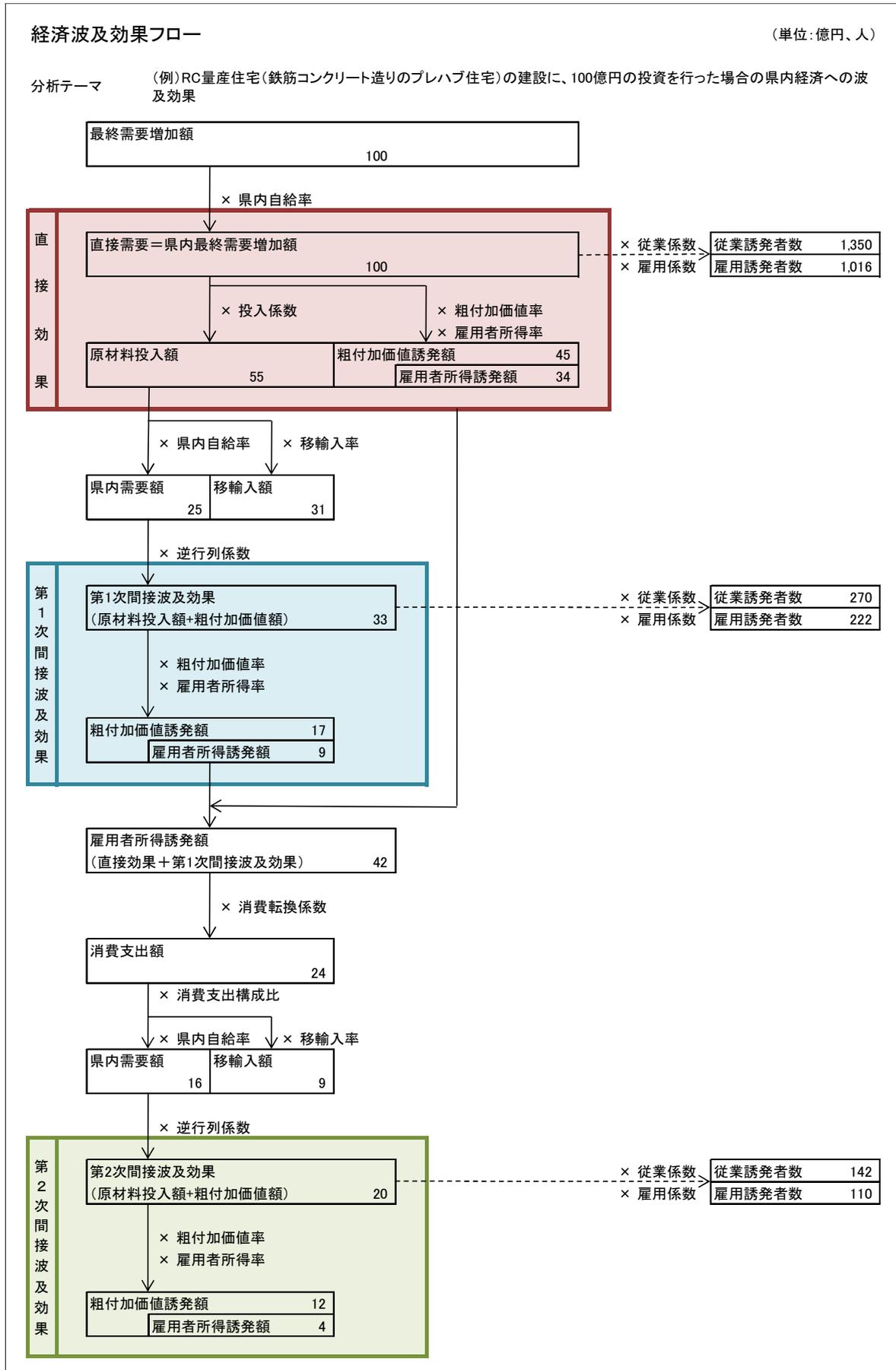
部門	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)				第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)				
	生産誘発額	粗付加価値誘発額 雇用者所得誘発額	従業誘発 者数	雇用誘発 者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額 雇用者所得誘発額	従業誘発 者数	雇用誘発 者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額 雇用者所得誘発額	従業誘発 者数	雇用誘発 者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額 雇用者所得誘発額	従業誘発 者数	雇用誘発 者数	
1 農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	0	12	2
2 林業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 飲食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	3	1	0	3
15 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 ハルブ・紙・木製品	0	0	0	0	1	0	0	7	5	0	0	0	0	1	0	7	5
20 化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
21 石油・石炭製品	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
25 窯業・土石製品	0	0	0	0	7	3	1	23	21	0	0	0	0	7	3	1	23
26 鉄鋼	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1
27 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 金属製品	0	0	0	0	1	0	0	9	8	0	0	0	0	1	0	10	8
29 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 電気機械	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
34 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
39 その他の製造工業製品	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	1	1	1	0	4
41 建設	100	45	34	1,350	1016	0	0	6	4	0	0	0	5	4	101	45	34
46 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1	2	0	1
47 水道	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1
48 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1
51 商業	0	0	0	0	8	6	4	135	109	2	2	1	36	29	11	7	5
53 金融・保険	0	0	0	0	1	1	0	7	6	1	1	0	9	9	2	1	16
55 不動産	0	0	0	0	1	1	0	1	1	5	4	0	5	2	6	5	6
57 運輸・郵便	0	0	0	0	3	2	1	18	16	1	0	0	5	5	4	2	23
59 情報通信	0	0	0	0	1	0	0	2	2	1	1	0	3	3	2	1	5
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
63 教育・研究	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	1	0	6
64 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	15	14	1	1	15
65 その他の非営利団体サービス	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	3	1	0	5
66 対事業所サービス	0	0	0	0	2	2	1	47	38	1	0	0	13	10	3	2	60
67 対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	25	19	2	1	25
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	100	45	34	1,350	1,016	33	17	9	270	222	20	12	4	142	110	152	73

※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

5

「③フロー」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、産出過程をフロー（流れ図）で確認することができます。



6

「④グラフ」シートの見方

「②表」シートのうち、各部門の生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額をグラフで表現したものです。

部門別経済波及効果分析グラフ

分析テーマ (例)RC量産住宅(鉄筋コンクリート造りのプレハブ住宅)の建設に、100億円の投資を行った場合の
県内経済への波及効果

(単位:億円)

